



公益財団法人流通経済研究所のご紹介と 活動取り組み等について

公益財団法人流通経済研究所 専務理事
加藤 弘貴

1. 研究所の概要

公益財団法人流通経済研究所は、1963年3月に任意団体として発足し、1966年10月に通商産業省（現 経済産業省）の指導のもとに財団法人として設立されました。制度改革に伴い、2013年4月からは公益財団法人に移行することとなりました。設立以来、流通・マーケティング分野において広く社会に貢献することを目的に研究調査活動を展開しております。

研究所の創設者は、学習院大学経済学部教授、学校法人学習院の院長を務めた田島義博（たじまよしひろ）です。田島は1960年代にスーパーが急速に台頭する中で、流通問題に注目し、「日本の流通革命」等の著作を発表するとともに、研究所の活動をスタートさせました。田島は学習院大学で教鞭をとりつつ、経済産業省産業構造審議会等の政府委員、日本商業学会会長等を歴任しながら、2002年に学習院長に就任するまで、研究所の所長・理事長を務めました。

その後、研究所の理事長は、2002年より東京経済大学経済学部教授の宮下正房（みやしたまさふさ）、2010年より明治大学専門職大学院教授の上原征彦（うえはらゆきひこ）が務めました。宮下・上原とも研究所出身の流通研究者ですが、2015年からはサントリーの副会長を務めた青山繁弘（あおやましげひろ）が理事長に就任し、現在に至っております。

2. 研究所の事業構成

流通経済研究所の事業は、次の5つの項目から構成されています。

・研究開発事業

研究所が主体的に研究開発テーマを設定し、参加企業を募る研究会・共同研究等の事業

・政策調査事業

国・地方自治体等からの委託により実施する政策調査・政策提言事業

・人材開発事業

流通に関する人材育成を目的とする教育研修事業

・情報サービス事業



研究所の機関誌、出版物・レポート等を発行する事業

・ **調査・コンサルティング事業**

個別の民間企業・団体に対する調査・コンサルティング、人材育成の事業

以下では現在の事業内容についてご紹介します。

3. 研究開発事業の内容

研究開発事業では、流通に関わる製（メーカー）・配（卸売業）・販（小売業）企業とサービス事業者を対象に短期から中長期の戦略・戦術立案に役立つ知見を開発するための研究を行っています。

（1）店頭研究開発事業

店頭研究開発事業は、消費者が購買意思決定を行う店頭・消費者接点に注目し、消費者の購買行動の変化と製・配・販企業の対応課題を研究しています。

・ **ISM・ショッパー研究プロジェクト**

ISM（インスタ・マーチャンダイジング）は、スーパー・コンビニ・ドラッグストア等セルフサービス業態における効果的な売場づくりの体系をまとめるものであり、1980年代より小売業との共同研究、POS データ共有を通じてノウハウを蓄積している。ISM・ショッパープロジェクトは、ショッパー（購買客）の行動を調査・検証することにより、継続的な知見蓄積を行っています。

・ **リアル店舗活性化プロジェクト**

リアル店舗活性化プロジェクトでは、先端技術を活用して、これまで捉えることが難しかったショッパー購買行動をより深く計測し、売場改善、商品パッケージ改善に向けた研究を行っています。実店舗の売場を VR 空間に再現し、会場調査で複数パターンの売場におけるショッパーの視線や脳血流の計測を行うことで、購買や商品選択時の重要な売場・商品パッケージ要素を検討します。

・ **MOBILE プロジェクト（Marketing Organization for Buyers' Insight and List Enhancement）**

顧客が購買に至るまでのカスタマージャーニーを明らかにし、それに対応したデジタル・モバイル販促の総合的な活用法を考える研究プロジェクトを、小売業およびマーケティングサービス提供企業との共同研究体制を構築、調査・実験を通じた研究を行っています。

（2）流通テーマ別研究会事業

流通における重要なテーマを掲げて、関心を持つ企業を会員として募り、テーマ別研究



会を月次または四半期単位で開催しています。各研究会では、テーマに沿って近年の流通をとりまく環境変化を様々な角度から捉え、専門研究員が調査研究成果を報告します。また、研究所の幅広いネットワークを活用して、業界の専門家・実務家を講師として招聘し、最新事例や流通現場の実態/課題を取り上げます。

・量販チャネル研究会

量販チャネル研究会は、チェーン小売業を中心に流通の動向を把握し、メーカーのマーケティング、営業政策を考える研究会で 30 年以上にわたり、継続して開催しています。

消費の変化、流通業の直近の動向を随時把握し、メーカー各社のお役に立つ情報を鋭意提供します。また人口減少が進み、高齢化のステージがもう一段深まる 2020 年代後半に向けた中期課題もあらためて検討します。

・流通業とその支援企業のための消費と流通の明日を読む研究会

量販チャネル研究会が大手メーカーを会員とするのに対し、本研究会はチェーン小売業、卸売業をメインの顧客にするとともに、それら企業を支援する専門企業、また中小規模のメーカーにもご参加いただけるようにしています。

・ショッパー・マーケティング研究会

ショッパー・マーケティング研究会は、「売場・店舗が直面する課題」や、消費行動の変化をテーマに研究・報告しています。スーパーマーケットやドラッグストア、コンビニといった業態ごとに、直面する課題は異なります。各業態の売場づくりの方向性や注力ポイント、およびその背景にある問題意識などの情報提供を行います。

・ネット・ショッパー研究会

ネット・ショッパー研究会は、海外における EC 動向や業界における新しい動きを報告するとともに、ネットを利用するショッパーの現状と今後について調査や購買データ分析を通じてネットとリアルにおける対応施策を提案しています。

- ・定期調査によるネット購買の経年変化分析
- ・ネットを積極的に利用するヘビーネットショッパーのインタビュー調査
- ・食品日用品の EC・ネットスーパーにおける購買実態の把握と対応の検討
- ・ネットにおける MD のあり方検討

・ドラッグストア研究会

ドラッグストア業態は、国内の実店舗業態の中で近年最も成長しており、日用品の主力販売チャネルとしての位置づけにとどまらず、食品の販売チャネルとして、メーカー・卸にとって重要性が高まっています。

本研究会では、メーカー・卸がドラッグストアへ提案する際に必要となる情報の提供を目指し、ショッパー調査・消費者購買データ分析、注目地域・注目チェーンの店舗取材などを行い、必要な情報の整理、対応施策の提案を行います。



・サプライチェーン物流生産性研究会

物流・ロジスティクス分野では、労働力不足が深刻になる中、生産性を大きく高めるとともに CO2 排出量を削減することが求められています。このため関係事業者間のデータ連携と各種の物流標準化を進めることが重要な課題となっています。本研究会では、日用品メーカーと物流事業者を対象に業界全体のロジスティクスデータ連携や物流標準化のあり方を検討するとともに、具体的な推進方策の提案・検証を行っています。

(3) 製・配・販連携協議会

製・配・販連携協議会は、消費財の製・配・販の企業による流通効率化の取組です。経済産業省の支援の下、流通システム開発センターとの共同事業として実施しています。ワーキンググループにて議論を行い、問題・課題を明確化し今後の方策を取りまとめるとともに、対外的な報告を行っています。

4. 政策調査事業の内容

政府等公的機関からの委託事業・補助事業として、流通政策・産業政策、農業・地域振興に関する調査研究等を実施しています。

直近で実施した政策調査事業の主なものを列挙すると以下の通りです。

- ・消費財サプライチェーンにおける商流・物流オペレーション標準化検討(経済産業省)
フィジカルインターネット実現に向けて特に優先的に取り組む項目について、アクションプランの「今後の実現に向けた進め方」を踏まえ、製・配・販連携協議会に4つのワーキンググループを組成し消費財分野におけるメーカー(製)、中間流通・卸(配)、小売(販)と検討を行いました。
- ・RFID に関するオペレーション・データの標準化(経済産業省)
店舗運営やサプライチェーンの効率化による生産性の向上・付加価値の創出につながる RFID 技術の導入に向けて、実証実験及び有識者等で構成される検討会を通じて、物流資材に RFID が組み込まれていることを前提としたオペレーション・データのルール化、及び製造工程において個品に RFID を組み込む際の組込方法のルール化を行いました。
- ・食品ロス削減商慣習検討事業(農林水産省)
納品期限の見直し・適正発注の推進事業等:検討会・調査・セミナー等の実施により、食品ロス削減につながる商慣習の見直しに取り組む企業や品目の拡大を図るとともに、今後の具体的方策等を取りまとめました。
- ・SIP スマートバイオ産業・農業基盤技術:生産から流通・消費までのデータ連携により最適化を可能とするスマートフードチェーンの構築(内閣府、農業・食品産業技



術総合研究機構)

スマートフードチェーンプラットフォーム「ukabis」の構築に向けて、輸出やトレーサビリティ、EDI といたテーマでの実証実験とシステム構築の要件定義を行いました。

・農産物・食品の物流標準化委託事業（農林水産省）

青果物をはじめとした農林水産物・食品の流通を構築するパレットや段ボールなどの外装について標準化の取組を推進するため、パレット循環管理や外装サイズの標準化などの実証事業を通して、実態調査及び与件の整理をするとともに、物流標準化を効率的に推進するための手順書のとりまとめを行いました。

・福島県産農産物等流通実態調査（農林水産省）

東日本大震災後の福島県産農水産物の販売不振払拭に向けて、事業者に対するヒアリングやアンケート調査を行い、課題の提示や解決策の提案を行いました。また、モデル実証試験として小売店頭で販売促進を行い、統計的にその効果を検証した上で、望ましい販売促進策について取りまとめました。

・沖縄県産黒糖需要拡大・安定供給体制確立実証事業（内閣府）

沖縄県産黒糖の需要拡大のために SNS も活用しながら営業活動及び、販売促進活動を行いました。沖縄黒糖業界関係者が集う「沖縄黒糖サミット」を実施し、沖縄黒糖業界にて沖縄黒糖の需要拡大について意識共有する機会を設けました。また、黒糖の新たな包材の実証実験を行い、沖縄黒糖の品質維持を図りました。

5. 人材開発事業の内容

人材開発事業は、流通・マーケティングの専門研究機関としての知識・ノウハウと、専任スタッフおよび外部の専門家ネットワークを活用して、流通ビジネスに携わる人材の能力向上に向けて、「流通ビジネススクール」を冠した公開講座を展開しています。

公開講座は、「マーチャンダイジング・店頭開発」と「営業力開発」で構成しています。

(1) マーチャンダイジング・店頭開発系講座

マーチャンダイジング・店頭開発系統の講座では、POS データや ID-POS データなど、データ活用を学ぶ講座を通じて、データ活用の知識・スキルを持つ人材を広く育成し、流通業界における DX 化の人的な裾野を広げることを目的としています。

- ・ インストア・マーチャンダイジング基礎講座
- ・ POS データ分析・活用基礎講座
- ・ 店舗・売場観察力育成講座
- ・ 棚割作成講座
- ・ 店頭プロモーション企画立案講座



・ID-POS データ活用講座

(2) 流通開発・営業戦略系講座

営業力開発系統の講座では、小売業界についての知識と小売業の特性を学び、また提案先の課題の理解と論理的な提案を構成できる力を養うことを目的としています。

・小売業基礎講座

・提案ストーリー構築力強化講座

6. 情報サービス事業の内容

情報サービス事業は、国内外の流通・マーケティングに関する各種情報を収集するとともに、それらを情報提供する事業を実施いたします。また、研究開発事業の成果や、政策調査事業の知見を、機関誌の『流通情報』をはじめとした各種の研究レポート・資料、書籍等の出版や、ホームページ等を通じて、広く公表する事業を実施しています。

(1) 機関誌『流通情報』

機関誌『流通情報』（隔月刊）の発刊を通じて、研究開発した成果を論文・資料等として公表するとともに、外部の研究者・実務家等の執筆する論文等を加えて、最新の研究に関する情報を提供しています。

(2) 研究レポート・資料、書籍

研究開発の成果を分野別・テーマ別に研究レポート・資料、書籍等として出版するとともに、ホームページ等を通じて広く情報を発信しています。

『消費者購買行動年鑑 2023』（スーパーマーケット編、ドラッグストア編）

『小売6業態決算データファイル 2023』

『CATEGORY FACTS BOOK 2023』

(3) 市場 POS データサービス

メーカー、卸売業を中心に営業ツールとしての活用支援を含めて、市場POSデータサービスを提供しています。

・「流研 POS」(NPI Report)

全国のスーパーマーケットおよびドラッグストア約 700 店の単品別 POS データの分析ツールをクラウド環境で提供しています。

7. 調査・コンサルティング事業の内容



流通に係る企業は、物価高における消費者の変化に対応することに加え、人口減少に対応した労働生産性の向上、SDGsに代表される環境対応などに取り組んでいかなければなりません。

販売データや消費者の行動データをはじめとする各種データの活用によるマーケティングや販売促進手法の深化から物流の効率化まで、流通業界におけるデジタルトランスフォーメーションは、こうした消費者の変化や環境対応、労働生産性向上などに向けて推進していかなければならない大きなテーマと言えます。

調査・コンサルティング事業では、(1) 小売企業の変化対応支援、(2) メーカー・卸売業の営業・マーケティング支援、(3) 農業・環境・地域振興の各分野で個別企業の上記のような喫緊の課題への対応支援を通じ、流通に関わる企業の革新と活性化に資する成果を提供しています。

また(4)として、個別企業向け研修を通じて、流通経済研究所が有するデータ活用スキル、営業提案ノウハウや流通関連情報の提供・普及を通じて、メーカー・卸売業の営業・営業企画系、小売業の商品部系、それぞれの人材育成支援を行います。

8. お問い合わせ

流通経済研究所は数多くの食品メーカー・食品流通業・包材メーカー等と一緒に研究活動を行っております。流通問題に関してご関心をお持ちのことがありましたらお気軽にお問い合わせください。

公益財団法人流通経済研究所

〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-8-21 山脇ビル 10F

電話番号：03-5213-4531 (代表)

ホームページ：<https://www.dei.or.jp/>

著者情報 -----

加藤弘貴 (KATO, Hirotaka)

主な研究領域：流通チャンネル戦略、サプライチェーンマネジメント等。

経歴：東京工業大学工学部社会工学科卒業。百貨店勤務を経て、1988年入所。主任研究員、理事を経て、2007年より専務理事。

中央大学ビジネススクール客員教授、一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会理事、公益財団法人ハイライフ研究所評議員、公益財団法人日本ヘルスケア協会評議員を兼任。